



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 丹羽 俊介
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	448,225	2.5	195,260	7.2	176,293	7.4	122,663	3.8
30年3月期第1四半期	437,224	3.3	182,129	9.6	164,151	7.6	118,187	11.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 122,718百万円 (3.9%) 30年3月期第1四半期 127,684百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	626.34	
30年3月期第1四半期	600.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,869,455	3,194,345	35.7
30年3月期	8,908,682	3,084,739	34.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,163,600百万円 30年3月期 3,055,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		70.00		70.00	140.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	908,000	0.9	374,000	0.6	334,000	0.2	230,000	4.1	1,174.51
通期	1,844,000	1.2	663,000	0.1	584,000	0.1	404,000	2.1	2,063.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	206,000,000 株	30年3月期	206,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	10,133,949 株	30年3月期	10,173,749 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	195,840,884 株	30年3月期1Q	196,799,114 株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 31年3月期1Q 933,100株 30年3月期 972,900株

期中平均株式数 : 31年3月期1Q 958,267株 30年3月期1Q - 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成31年3月期の連結業績予想)については、平成30年3月期決算発表時から変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に取り組みました。また、N700A（3次車）の投入を進めるとともに、引き続きN700S確認試験車による走行試験を実施しました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施し、6月には「スマートEX」の登録者数が100万人を超えました。また、沿線の観光資源の魅力を活かした営業施策を推進するなど、ご利用拡大に向けた取組みを積極的に展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、大深度地下においてシールド工法でトンネルの掘削工事を行う第一首都圏トンネル北品川工区、第一中京圏トンネル坂下西工区等で工事契約を締結しました。また、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催したほか、静岡市と「中央新幹線(南アルプストンネル静岡工区内)の建設と地域振興に関する基本合意書」を締結するなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。工事については、新たに東京都の東雪谷非常口で本格的な土木工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル（山梨工区）では斜坑、先進坑、本坑の掘削を進めるとともに、南アルプストンネル（長野工区）では斜坑の掘削、品川駅及び名古屋駅では地中連続壁の工事を行ったほか、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。加えて、本年3月に認可申請を行った中央新幹線品川・名古屋間の大深度地下使用に関する説明会を開催しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」による技術仕様策定等の技術支援を進めました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。また、流通事業の活性化や駅商業施設のリニューアルを行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したことから、前年同期比1.5%増の159億5千9百万人キロとなりました。

た。また、営業収益は前年同期比2.5%増の4,482億円、経常利益は前年同期比7.4%増の1,762億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.8%増の1,226億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、より安全性の高い方式に改めた脱線防止ガードの施工を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A（3次車）の投入、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の長を反映させる改造工事を進めるとともに、N700S確認試験車により、加速性能やブレーキ性能等の確認のための基本性能試験を行いました。加えて、可動柵について、新大阪駅20～26番線ホームへの設置に向けた準備工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等に加え、橋脚の耐震補強等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、車種や両数が様々であるという当社の実情に適合した可動柵の開発を進め、金山駅での実証試験を行うとともに、内方線付き点状ブロックへの取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、車両や設備の異常を早期に発見し、対応を迅速化するためのさらなる取組みを進めるとともに、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくために積極的な宣伝活動を行うとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図りました。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を設定しました。さらに、「Japan Highlights Travel」、「Shupo」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、在来線に駅ナンバリングを導入したほか、TOICAについては電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比1.8%増の135億7千7百万人キロ、在来線は前年同期並みの23億8千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.3%増の3,543億円、営業利益は前年同期比5.5%増の1,860億円となりました。

② 流通業

流通業においては、「タカシマヤ ゲートタワーモール」において開業1周年キャンペーンを開催するとともに、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。また、駅構内の店舗においてリニューアルを実施したほか、品揃えの拡充等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の632億円、営業利益は前年同期比16.6%増の19億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、「東京駅一番街」の飲食店エリア内に「東京グルメゾン」を開業するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、岐阜市内の社宅跡地の開発において、分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岐阜加納」の販売を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.0%増の189億円、営業利益は前年同期比30.6%増の51億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.8%減の442億円、営業利益は21億円（前年同期は0.6億円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成30年3月期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,863	581,913
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,840,931	※1 2,737,011
受取手形及び売掛金	55,774	46,404
未収運賃	46,246	42,580
有価証券	308,500	158,700
たな卸資産	38,116	46,806
その他	45,349	45,672
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	3,804,768	3,659,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,499,397	1,474,017
機械装置及び運搬具(純額)	252,386	241,570
土地	2,354,570	2,354,681
建設仮勘定	401,234	451,441
その他(純額)	37,142	34,551
有形固定資産合計	4,544,732	4,556,263
無形固定資産	55,659	55,628
投資その他の資産		
投資有価証券	306,937	401,708
繰延税金資産	166,438	166,657
その他	35,610	35,778
貸倒引当金	△5,463	△5,659
投資その他の資産合計	503,522	598,485
固定資産合計	5,103,914	5,210,377
資産合計	8,908,682	8,869,455

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,240	57,968
短期借入金	27,509	27,316
1年内返済予定の長期借入金	82,047	81,853
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,126	5,126
未払法人税等	109,783	54,432
賞与引当金	28,218	16,303
その他	263,498	217,224
流動負債合計	602,823	465,625
固定負債		
社債	734,295	734,305
長期借入金	490,838	490,632
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	15,100	13,300
鉄道施設購入長期未払金	543,897	543,897
新幹線鉄道大規模改修引当金	175,000	166,250
退職給付に係る負債	201,006	199,935
その他	60,980	61,163
固定負債合計	5,221,118	5,209,484
負債合計	5,823,942	5,675,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,498	53,497
利益剰余金	2,976,434	3,085,307
自己株式	△121,687	△120,929
株主資本合計	3,020,245	3,129,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,011	35,762
繰延ヘッジ損益	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	△2,842	△2,039
その他の包括利益累計額合計	35,164	33,723
非支配株主持分	29,329	30,745
純資産合計	3,084,739	3,194,345
負債純資産合計	8,908,682	8,869,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	437,224	448,225
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	208,533	207,341
販売費及び一般管理費	46,560	45,623
営業費合計	255,094	252,965
営業利益	182,129	195,260
営業外収益		
受取利息	3	230
受取配当金	1,296	1,477
受取保険金	127	54
その他	442	864
営業外収益合計	1,870	2,626
営業外費用		
支払利息	8,727	11,281
鉄道施設購入長期未払金利息	8,980	8,904
その他	2,140	1,408
営業外費用合計	19,848	21,594
経常利益	164,151	176,293
特別利益		
工事負担金等受入額	90	132
その他	9,456	33
特別利益合計	9,547	166
特別損失		
固定資産圧縮損	32	131
固定資産除却損	543	259
その他	115	120
特別損失合計	691	511
税金等調整前四半期純利益	173,007	175,948
法人税等	51,360	52,109
四半期純利益	121,647	123,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,459	1,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,187	122,663

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	121,647	123,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	△1,926
繰延ヘッジ損益	0	7
退職給付に係る調整額	812	752
持分法適用会社に対する持分相当額	62	46
その他の包括利益合計	6,037	△1,120
四半期包括利益	127,684	122,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,858	121,222
非支配株主に係る四半期包括利益	3,825	1,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(セグメント情報)

- ① 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	343,415	58,297	10,684	24,826	437,224	—	437,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,946	3,702	7,583	22,634	36,865	△36,865	—
計	346,362	61,999	18,267	47,460	474,089	△36,865	437,224
セグメント利益	176,430	1,638	3,910	66	182,046	82	182,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- ② 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	351,392	60,305	11,218	25,309	448,225	—	448,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	2,933	7,770	18,919	32,623	△32,623	—
計	354,392	63,238	18,989	44,228	480,849	△32,623	448,225
セグメント利益	186,062	1,910	5,107	2,176	195,256	3	195,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。